

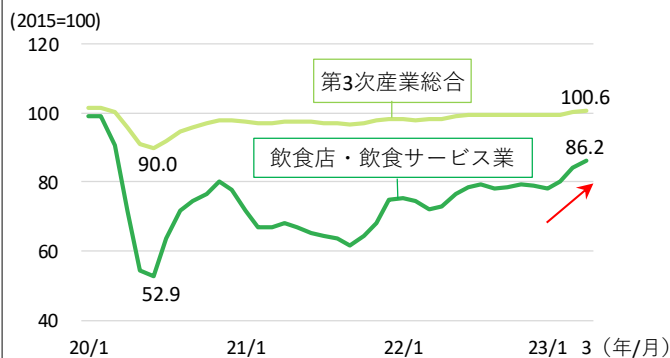
客足の回復が進む飲食サービス業 ～収益改善には時間を要する見通し～

経済社会活動の正常化を受け、持ち直しが続く

新型コロナウイルス感染拡大により大きく落ち込んだ飲食サービス業は、コロナ影響が緩和する中で緩やかな持ち直しが続いています。因みに、2015年＝100とした飲食店・飲食サービス業の活動指数(3ヵ月移動平均値)は、2020年4月の52.9から23年3月には86.2に上昇しています(図表1)。

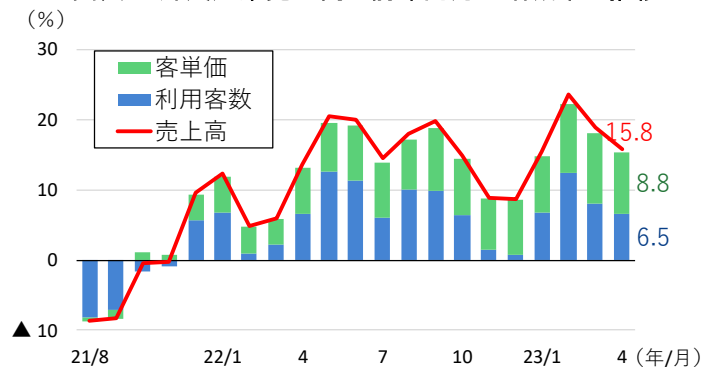
また、こうした経済活動の正常化の中で、一般社団法人日本フードサービス協会加盟の外食産業の売上高も、利用客数の回復に加えて客単価の上昇から、前年を大きく上回って推移しています(図表2)。

図表1 第3次産業活動指数の推移



(注)3ヵ月移動平均値
(資料)経済産業省資料より当部作成

図表2 外食産業売上高の前年同月比増減率の推移



(注)客単価・利用客数は前年同月比寄与度
(資料)一般社団法人日本フードサービス協会資料より当部作成

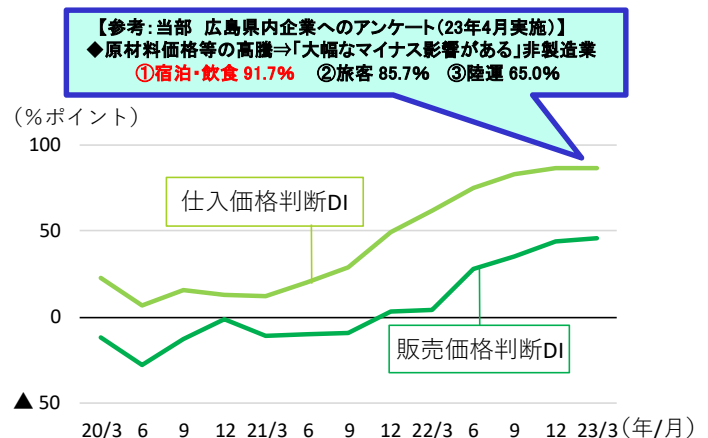
収益改善には時間を要する見通し

同協会では、こうした客単価上昇の一因として「値上げ」を挙げていますが、「原材料費や光熱費等のコスト上昇分を賄っている訳でなく、依然として厳しい収益状況が続いている」としています。

因みに、日銀短観によれば、宿泊・飲食サービスの販売価格判断DIは上昇してはいますが、仕入価格判断DIとの乖離は依然大きい状況が続いています。また、広島県内企業を対象とした当部アンケート(23年4月実施)においても、宿泊・飲食業の91.7%(全産業41.0%)が原材料価格等の高騰について「大幅なマイナスの影響がある」と回答しています(図表3)。

十分な価格転嫁が容易でない一方で、インフレの状況はしばらく続き、客足の回復も緩やかなペースで進むと予想されることから、飲食サービス業の収益改善にはしばらく時間を要するものとみられます。

図表3 販売価格判断DI・仕入価格判断DIの推移
(宿泊・飲食サービス業、全国)



(注)販売(仕入)価格判断DI=「上昇」-「下落」の企業割合
(資料)日本銀行「短観」、当部「2023年度上期経営者アンケート調査結果」

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：松本 (TEL082-247-4958) までお願いします。